

## ◇ 人事行政の運営等の状況の公表 ◇

地方公務員法第58条の2及び東秩父村人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、令和元年度の人事行政の運営等の状況を公表します。

### 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 職員の採用状況

(R元年度)

新規採用	再任用	再任用(短時間)	合計
8人	2人	0人	10人

#### (2) 部門別職員数の状況と増減

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年度 増減数
		H30年度	R元年度	
一般行政 部門	議会	1	1	0
	総務	9	8	△ 1
	企画財政	6	6	0
	税務	4	4	0
	住民福祉	12	13	1
	保健衛生	11	11	0
	産業建設	13	13	0
	小計	56	56	0
特別行政 部門	教育	5	5	0
	小計	5	5	0
合 計		61	61	0

※次の①～⑤の職員を除いています。

- ①教育長 ②臨時及び非常勤職員 ③再任用短時間職員  
④小川地区衛生組合派遣職員 ⑤埼玉中部資源循環組合

※総務には会計を含みます。

### 2. 職員の人事評価の状況

#### (1) 実施状況

実施の有無	導入時期
有	平成28年4月1日

#### (2) 人事評価の活用分野

(R元年度)

活 用 区 分		活用	未活用
任用管理	昇任・昇格	○	
	配置転換	○	
	降任・免職	○	
人材育成		○	
給与上の処遇	昇給		○
	勤勉手当	○	

### 3. 職員の給与の状況

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	人件費	人件費率	人件費率
	30年度末	A	B	A/B	(前年度)
H30年度	2,790人	2,034,110千円	430,438千円	21.2%	21.1%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬なども含まれます。

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
R元年度	61人	193,260千円	28,648千円	73,451千円	295,359千円	4,841千円

※給与費は当初予算に計上された額であり、職員手当には退職手当を含みません。

※簡易水道事業特別会計職員（1人）、派遣職（2人）は除きます。

#### (3) 職員の平均給料月額と平均年齢の状況

R元. 4. 1現在

区 分	職員数	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	61人	37.0歳	264,292円
技能職	-	-	-

※平均年齢＝10進法表示

#### (4) ラスパイレス指数の推移（一般行政職）

H28	H29	H30	R元
92.8	94.0	96.2	95.9

#### (5) 職員の初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 R元. 4. 1現在

区 分	初任給	経験年数			
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	
一般行政部門	大学卒	174,400円	258,600円	306,400円	340,500円
	高校卒	150,600円	228,100円	-	-

※経験年数について該当者がいない項目は「-」とします。

## (6) 職員手当等の状況

R元. 4. 1現在

区分	東秩父村	
期末・勤勉手当	6月期	1. 3月分 0. 925月分
	12月期	1. 3月分 0. 975月分
	計	2. 6月分 1. 9月分
扶養手当	扶養親族のいる職員に支給	
	子	10,000円
	子以外の扶養親族 満16歳～22歳	原則 6,500円 加算分 5,000円
住居手当	借家・借間（限度額） 27,000円	
通勤手当	交通機関等の利用者（限度額）	55,000円
	交通用具使用者（限度額）	31,600円
管理職手当	参事	60,000円/月
	課長	50,000円/月
	主幹	30,000円/月
地域手当	支給なし	
退職手当	自己都合退職 勸奨・定年退職	
	勤続年数20年	19. 6695月分 24. 58688月分
	勤続年数25年	28. 0395月分 33. 27075月分
	勤続年数35年	39. 7575月分 47. 709月分
	最高限度額	47. 709月分 47. 709月分

## (7) 特別職の報酬等の状況

R元. 4. 1現在

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当
村長	416,500円 (595,000円)	4. 5月分 給料月額15%加算	595,000円×在職月数×0. 35×1. 15（任期ごと）
副村長	550,000円	4. 5月分 給料月額15%加算	
議長	239,000円	4. 5月分 給料月額15%加算	
副議長	183,000円		
議員	171,000円		

※村長の給与月額を30%減額しているため、（ ）内は減額前の金額です。

## 4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

## (1) 勤務時間・休日

(R元年度)

勤務時間	午前8時30分～午後5時15分（うち休憩時間60分）
週休日	日曜日および土曜日
休日	祝日（国民の祝日に関する法律に規定する休日） 年末年始（12月29日～翌年1月3日まで）

## (2) 年次有給休暇

(R元年度)

制度概要	1年につき20日付与。残日数（20日限度）を翌年度に繰越し可
------	--------------------------------

## 5. 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分

(R元年度)

区 分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	—	—	—	—	0
心身の故障の場合	—	—	1	—	1
職に必要な適格性を欠く場合	—	—	—	—	0
職制又は定数の改廃、予算の減少により過員等を生じた場合	—	—	—	—	0
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	0

### (2) 懲戒処分

(R元年度)

区 分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	—	—	—	—	0
職務上の義務に反し又は職務を怠った場合	—	—	—	—	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	—	—	—	—	0

## 6. 職員のサービスの状況

### (1) 営利企業等の従事許可の状況

(R元年度)

区分	人数
許可	0人

## 7. 職員の退職管理の状況

(H30年度)

定年退職	勸奨退職	自己都合	その他	合計
1人	1人	1人	0人	3人

## 8. 職員の研修の状況

### (1) 研修の実施状況

(R元年度)

研 修	参加人数	備考
新規採用職員研修（第Ⅰ部課程）基礎	3人	
地方公務員法A	4人	
地方公務員法B	1人	
地方自治法A	3人	
地方自治法B	4人	
主査級研修	2人	
課長補佐級研修	2人	
契約事務研修	2人	
簿記入門と公会計	1人	
文書作成力向上	1人	
議会答弁・報道機関対応	1人	
新規採用職員研修Ⅱ部	3人	
中級研修（基礎）	4人	
再任用希望職員研修	2人	
人事評価制度説明会 評価者	18人	

## 9. 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の福利厚生事業の状況

(R元年度)

区 分	対象者	実施回数
定期健康診断	全職員	1

### (2) 公務災害の認定状況

(R元年度)

区分	傷病	死亡
公務災害	1人	0人
通勤災害	0人	0人

### (3) 公平委員会の状況

(R元年度)

項 目	件数
勤務条件に関する措置要求	0
不利益処分に関する不服申立て	0